

ITコーディネータ実務研究会  
2007年3月例会

「規制改革と官業開放」が生み出す  
50兆円のビジネスチャンス

小口日出彦(こぐち ひでひこ)  
前パブリックビジネス・リポート(日経BP社)編集長  
hkoguchi@gmail.com

はじめに:規制改革・官業解放を知るキーワード

市場化テスト  
指定管理者制度  
構造改革特区  
PFI

・「見れば分かる」規制改革・官業開放  
比べてみたら“官のサービス”はやっぱりダメだった...

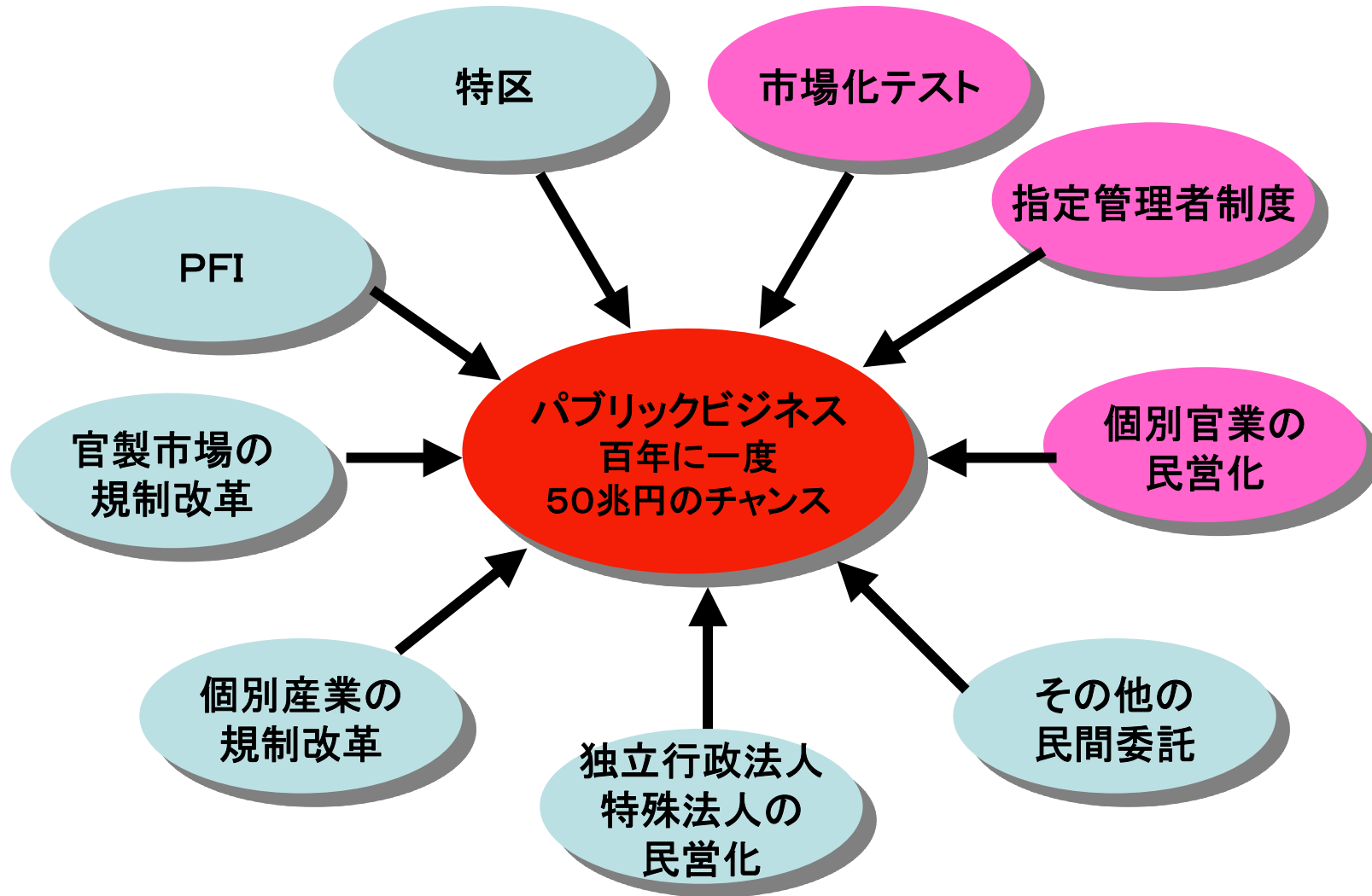


2005年3月末  
東京大学に  
ローソンが  
開店すると...

生協の  
サービスが  
急に良くなった



すべての規制改革・官業開放はパブリックビジネスにつながる



## II. 「駐車違反摘発」は個別官業民営化の典型例 100億円市場が一気に出現

## 新規参入に業者殺到 駐車違反取り締まり委託で

改正道交法の施行で駐車違反の取り締まりが民間委託されるのを前に、警察庁は28日、参入を検討している会社や公益法人などへの説明会を都内で開いた。“新規参入”を目指し、警備業やビル管理業など約900の法人が殺到した。

申し込みは予想以上で、警察庁は参加者を一法人につき1人に限定し2回に分けて実施。違法駐車の状態や新制度の概要説明に続いて行われた質疑では、入札の方式などの質問が相次いだ。

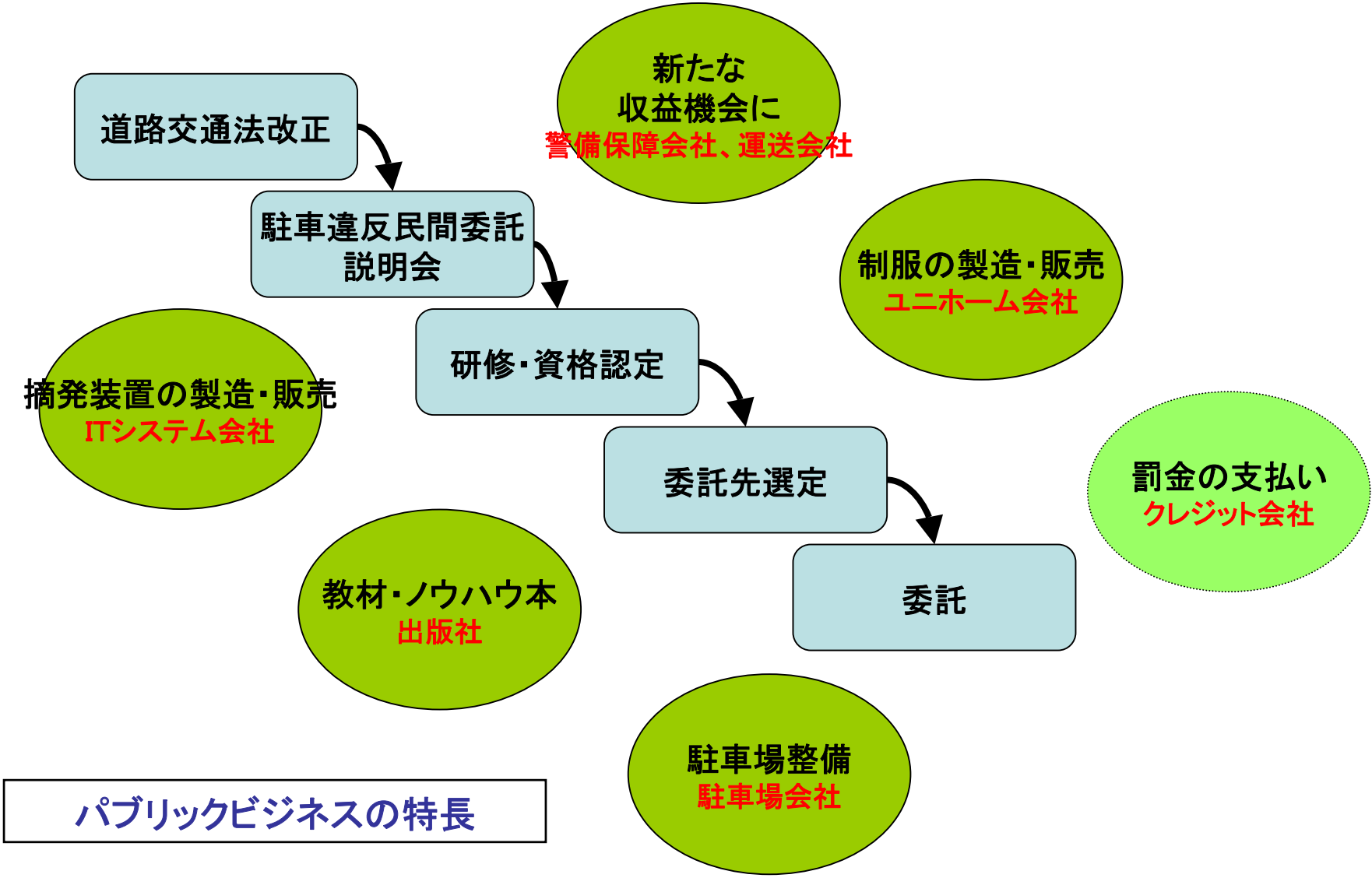
契約は都道府県警がそれぞれ行うため、従事する人の数や利益がどれだけ出るかは不明だが、警察庁は「全く新しい分野なので期待があるのでは」と分析。参加した大手警備会社は「まだよく分からないが、大きなビジネスチャンスになる可能性がある」と話した。

(共同通信) - 2005年2月28日



(写真:共同通信社)

駐車違反の摘発を民間委託すると波及的な経済効果が生じる



パブリックビジネスの特長



所轄	落札者	金額
加賀町警察署、伊勢崎警察署 南警察署 管内	国際警備 (横浜市中区)	¥84,937,600
戸部警察署、神奈川警察署 管 内	東亜興業 (横浜市神奈川区)	¥63,745,000
保土ヶ谷警察署、旭警察署 戸塚警察署 管内	宝警備保障 (横浜市鶴見区)	¥44,999,790
港南警察署、磯子警察署 山手警察署 管内	アルバリー (東京都新宿区)	¥35,007,500
横須賀警察署、金沢警察署 管 内	国際警備 (横浜市中区)	¥36,470,500
港北警察署、緑警察署 管内	春秋商事 (横浜市港北区)	¥37,557,300
青葉警察署、都筑警察署 管内	宝警備保障 (横浜市鶴見区)	¥45,144,000
川崎警察署、幸警察署 鶴見警察署 管内	シンテイ警備 (東京都中央区)	¥54,549,000
中原警察署、高津警察署、 多摩警察署、麻生警察署、 宮前警察署 管内	テイケイ (東京都新宿区)	¥59,356,000
藤沢警察署、藤沢北警察署 大和警察署 管内	国際警備 (横浜市中区)	¥36,470,500
平塚警察署、茅ヶ崎警察署 小田原警察署、厚木警察署 管 内	特別警備保障 (平塚市四之宮)	¥38,448,894
相模原警察署、 相模原南警察署 管内	シンテイ警備 (東京都中央区)	¥37,620,000
<b>総額</b>		<b>¥574,306,084</b>

業 者 名	入札金額	評価点	順位	
株式会社コアズ	42,268,500	36.66	3	
株式会社 ジャパンメンテナンス	43,480,000	43.68	2	
日本道路興運株式会社	33,800,000	49.54	1	落札
若清テクノ株式会社	62,000,000			予定価格超過
富士警備保障株式会社	43,770,000	30.44	5	
石井ビル管理株式会社	51,760,000			予定価格超過
株式会社シムックス	39,796,000	34.67	4	
セコム株式会社	105,228,528			予定価格超過

## 放置駐車確認事務委託契約における一般競争入札情報(新潟)

<http://www.pref.niigata.jp/soumu/bunsho/kenpou/>

平成18年2月28日 新潟県報第16号において、新潟県新潟東警察署、新潟中央警察署、長岡警察署における放置駐車確認事務委託業務に係る一般競争入札の公告がされています。公告内容としては、入札に付する事項、入札に関する必要事項を示す期間・場所及び問合せ先、本件入札に係る参加資格の確認、入札執行の日時及び場所、入札に参加する者に必要な資格、無効入札、入札保証金、契約保証金、入札手続等、その他です。詳しくは、該当する新潟県報をご覧ください。

入札説明書等の配付

公告日～平成18年3月9日

午前9時～午後5時(休日を除く)

入札参加資格審査申請書等の提出

平成18年3月7日～平成18年3月9日

午前9時～午後5時

参加資格の確認結果の通知

平成18年3月17日

午前10時

入札執行の日時

平成18年3月24日

午前1時から(新潟東警察署確認事務委託)

午前1時30分から(新潟中央警察署確認事務委託)

午前2時から(長岡警察署確認事務委託)

## 平成18年度民間委託警察署（平成18年3月31日現在）

[北海道]札幌中央、札幌東、札幌西、札幌南、札幌北、白石、豊平、厚別、手稲

[青森]青森

[岩手]盛岡東、盛岡西、紫波

[宮城]仙台中央、仙台東

[秋田]秋田中央

[山形]山形

[福島]福島、郡山、いわき中央

[東京都(警視庁)]渋谷、新宿、築地、麻布、本所、上野、池袋、愛宕、赤坂、四谷、深川、中央、神田、万世橋、大崎、久松、丸の内、城東、葛西、東京水上、原宿、代々木、蔵前、麴町、小松川、浅草、牛込、三田、戸塚、大井、巢鴨、富坂、本富士、小岩、目白、荏原、高輪、月島、下谷、品川、大塚、向島、駒込

[茨城]水戸、土浦

[栃木]宇都宮東、宇都宮中央、宇都宮南

[群馬]前橋、前橋東、高崎、太田

[埼玉]浦和、大宮、川口、草加、上尾、川越、所沢、越谷、武南、春日部、熊谷、浦和西、蕨、東入間、朝霞、吉川、浦和東、西入間、新座、大宮西、岩槻、狭山、久喜、東松山、大宮東

[千葉]千葉中央、千葉東、千葉西、千葉南、千葉北、習志野、八千代、船橋、船橋東、市川、行徳、浦安、松戸、松戸東、柏、市原

[神奈川]戸部、伊勢佐木、港北、青葉、加賀町、神奈川、相模原、鶴見、横須賀、中原、川崎、港南、藤沢、都筑、平塚、金沢、旭、厚木、戸塚、南、保土ヶ谷、緑、相模原南、大和、高津、宮前、山手、幸、麻生、茅ヶ崎、磯子、藤沢北、小田原、多摩、相模原北

[新潟]新潟東、新潟中央、長岡

[山梨]甲府

[長野]長野中央、松本

[静岡]静岡中央

[富山]富山中央

[石川]金沢中

[福井]福井



**18のポイントで知る新しい  
駐車取締り—放置違反金  
制度と違法駐車取締り関  
係事務の民間委託制度**

駐車取締実務研究会 著  
1470円  
東京法令出版

# 2006年施行決定！ 駐車監視員制服GUIDE

警察庁仕様に基づいた駐車監視員の制服です。  
※女性用もご用意しております。



冬用上下

駐車監視員制服の仕様に基づき  
袖方向のレムピッチで反射糸を縫り込んでいます



夜間も安全を確保！

警察庁  
標準仕様書  
準拠品

お問い合わせは、お気軽に

ナカヒロ東京支店  
ビジネス事業部

☎03-3242-7713

担当：阪口・神崎

# 放置車両確認事務・駐車監視員情報ブログ

改正道路交通法(平成16年法律第90号)により放置車両の取締業務が民間委託される事に！そこで「放置車両確認事務」「駐車監視員」に関する情報にクローズアップ！！

2006年02月16日

[ホームページへ戻る](#)

[駐車監視員のホームページへ](#)

February, 2006

S	M	T	W	T	F	S
?	?	?	<u>1</u>	<u>2</u>	3	4
5	<u>6</u>	<u>7</u>	<u>8</u>	<u>9</u>	<u>10</u>	11
12	<u>13</u>	<u>14</u>	<u>15</u>	<u>16</u>	17	18
19	20	21	22	23	24	25
26	27	28	?	?	?	?

## 駐車監視員求人情報(大阪)

ハローワークインターネット サービス(<http://www.hellowork.go.jp/>)からの情報で在、新規求人として、大阪府(大阪市)において駐車監視員の求人募集があるようです。

詳しくは、ハローワークインターネット サービス(<http://www.hellowork.go.jp/>)をご覧ください。

職 種: 駐車監視員

雇用形態: 正社員

賃 金: 220,000円

就業時間: 交替制(6:00～15:00/9:00～18:00/13:00～22:00)

休 日: 他

週休二日: 毎週

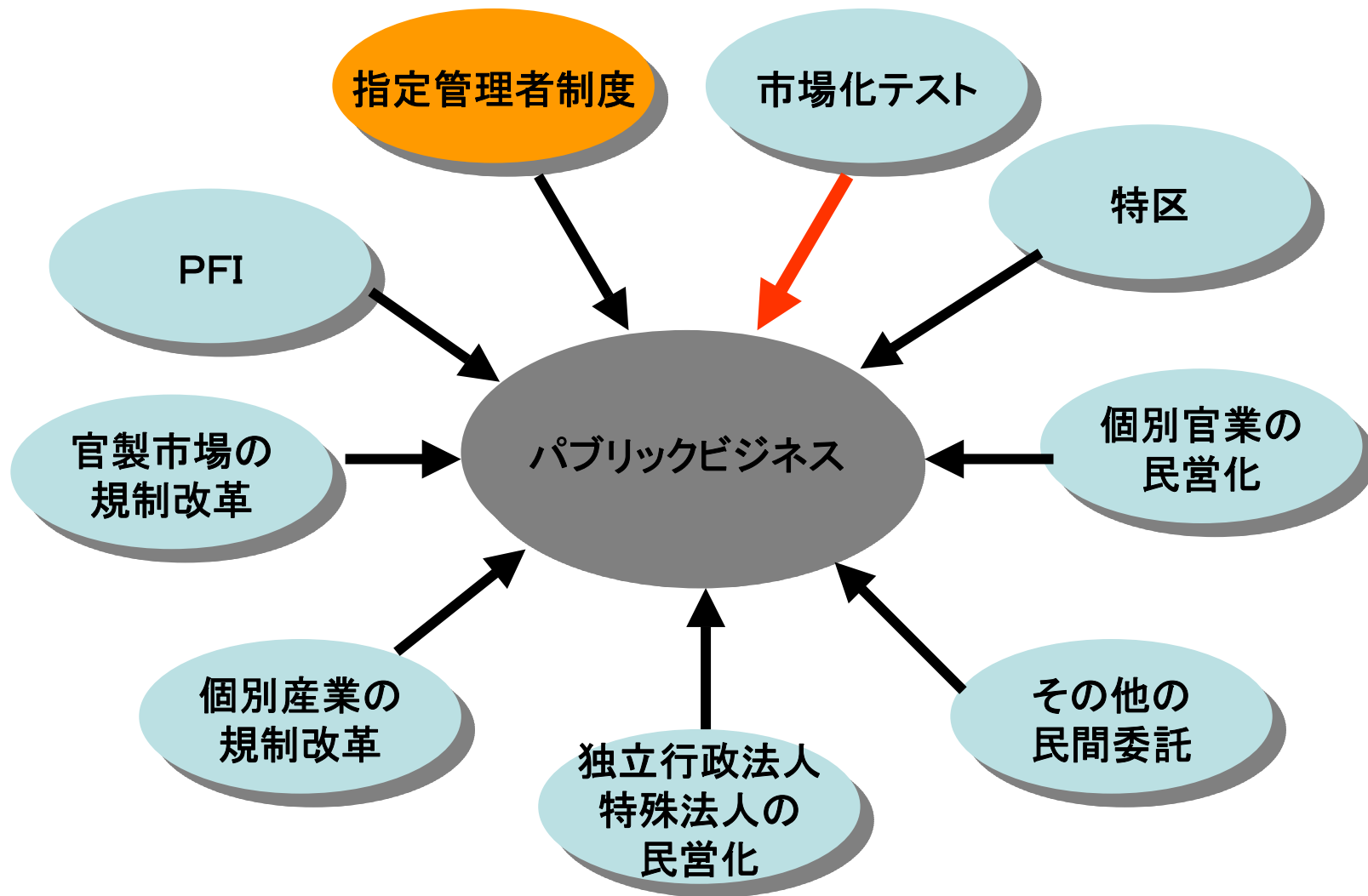
?

Posted by kworld at 10:44? | Comments(0) | TrackBack(0) |

### **III. 2008年から第2サイクル 「指定管理者制度」の実際**



平成17年度に一斉公募開始、  
18年度から全国で事業開始した「指定管理者制度」



## 【指定管理者制度】

地方自治体が運営している文化施設、スポーツ施設、病院、給食センター、上下水道などを民間に委託する制度です。ご存じのように、ほとんどの地方自治体の財政は逼迫しているうえ、来年9月には、総務省が、全国の都道府県市町村の「民間委託度通信簿」をとりまとめる予定であるため、地方議会などで矢継ぎ早に決断がなされています。そのピークはこの10月の地方議会。地元企業限定で委託先を募集する自治体も多いため、地方企業にとっても要注目です。しかも、官民癒着が起こらないよう、1-5年毎に委託先を再入札する仕組みですから、チャンスは何度もやって来ます。

三菱総合研究所の調べによれば、指定管理者の対象となりうる施設は、全国に約40万あり、そのうち8万件程度が民間委託されると推定されています。その委託費だけで2兆円程度の市場が見込まれます。

# 2003年9月実施 改正地方自治法

改正前 民間事業者は対象外

公の施設の管理業務の委託先を公共団体（土地改良区など）や公共的団体（農協、生協、自治会など）及び、地用公共団体の出資法人に限定



改正後 民間事業者も参入可能

管理の主体に特段の制約を設けず

具体例

- ・ 体育館
  - ・ 文化センター・美術館・博物館
  - ・ 図書館
- 民間のフィットネスクラブ  
観光、文化、芸術関連企業  
出版・書籍関連企業

# 法制度で言う「公の施設」とは

住民の利用に供するためのもの

試験・研究機関や庁舎などは「公の施設」ではない

当該地方公共団体の住民の利用に供するためのもの

当該地方公共団体の住民が利用できないような物品陳列所などは  
「公の施設」ではない

住民の福祉を増進する目的をもって設けるもの

競輪場、留置場などは「公の施設」ではない

地方公共団体が設けるもの

施設であること

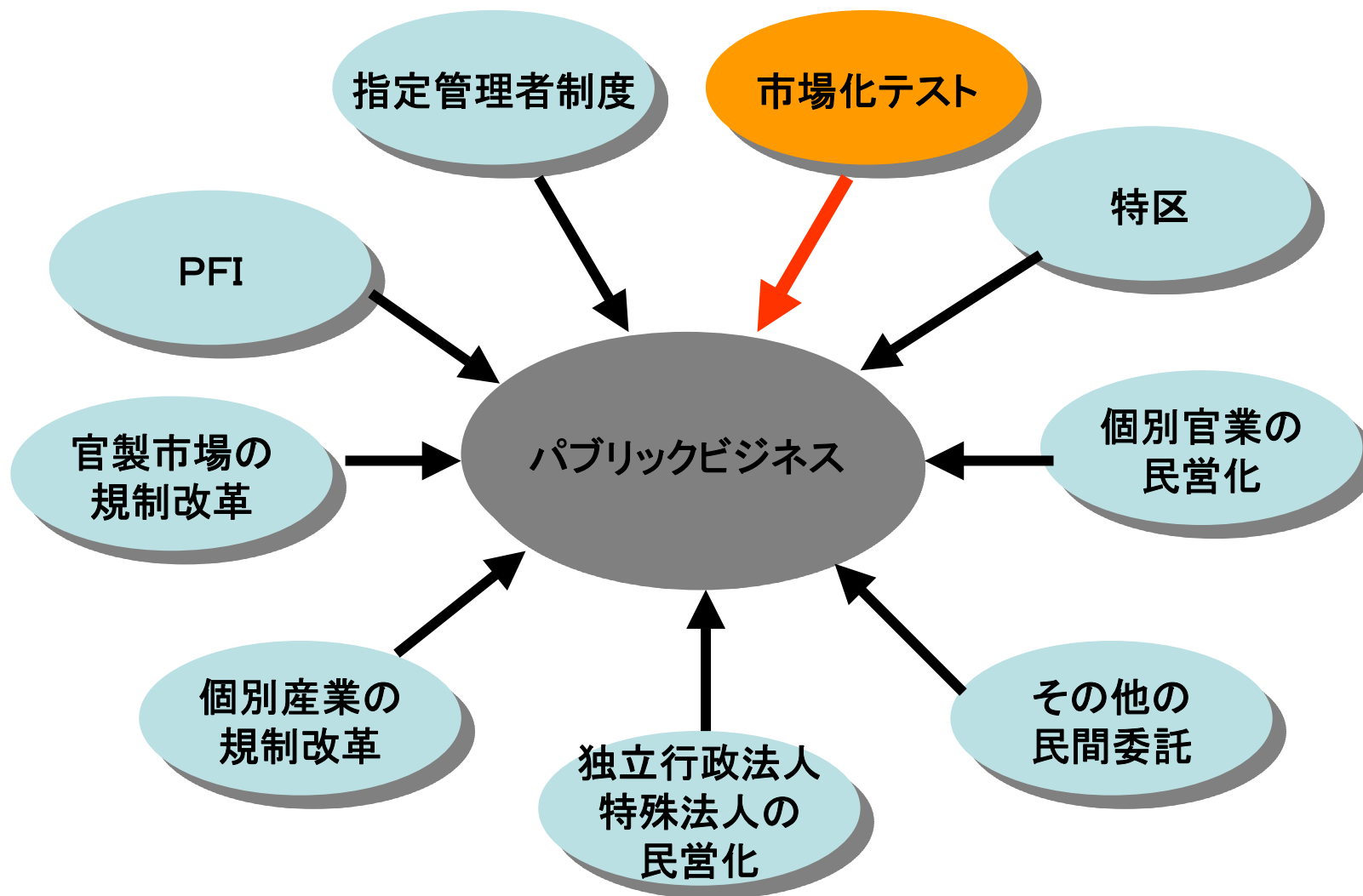
物的施設を中心とする概念であり、  
人的手段は必ずしもその要素ではない



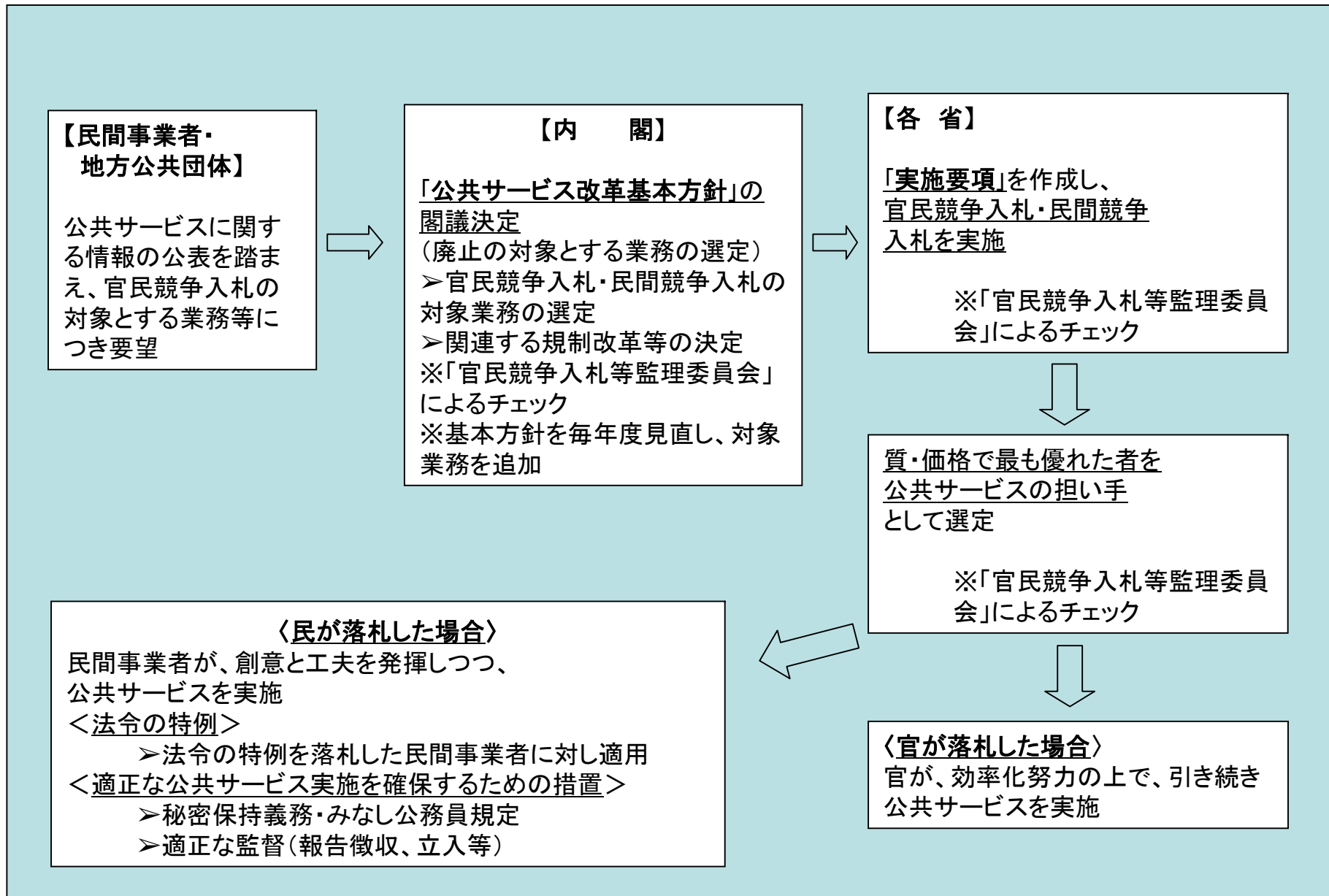
実際には、運用次第で、例外が多数生じる

**IV. 2006年7月に新法施行  
無差別の官民競争実現する  
「市場化テスト」の展望**

2006年7月7日ーいよいよ市場化テスト法施行 本格官民競争へ



# 【市場化テスト実施のプロセス】



# 内閣府検討の俎上にあがった80の先行項目

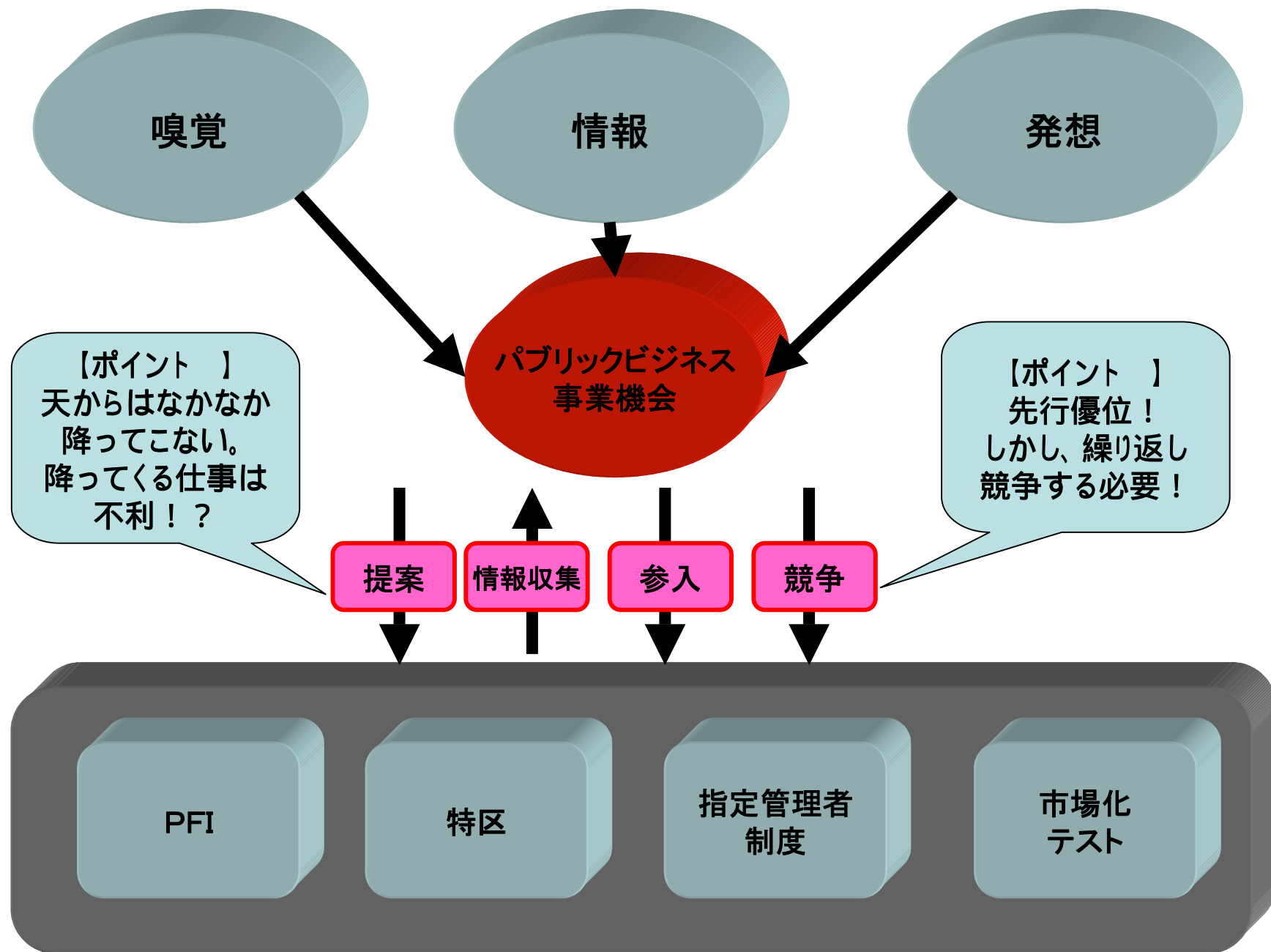
2004年9月～10月 官業民営化の検討項目

所轄官庁	検討項目	所轄官庁	検討項目
外務省	国際文化交流に係る助成金の交付	国土交通省	自動車道等の検査
外務省	在外公館等に対する監査	国土交通省	宅地建物取引業務免許の審査
金融庁	公認会計士試験	国土交通省	日本人船員の育成
経済産業省	鉱業権登録	国土交通省	自動車登録
経済産業省	鉱業権設定認可のための審査	国土交通省	自動車道等の検査
経済産業省	租鉱権登録	財務省	万博記念公園
経済産業省	電気工事士免状交付	財務省	公売物件の鑑定
経済産業省	砂利採取業務主任者試験	財務省	酒類の研究
経済産業省	採石業務管理者試験	財務省	国有財産の実地検査
経済産業省	航空工場検査員国家試験	財務省	宿舎・庁舎の管理
経済産業省	計量士試験	財務省	万博記念公園
経済産業省	工業所有権の登録	財務省	国税の徴収
経済産業省	貿易保険業務	財務省	造幣・印刷関連業務
経済産業省	バックオフィス	財務省	国有財産実地監査
警察庁	自動車保管場所証明手続き	人事院	バックオフィス
警察庁	物損事故の処理	総務省	救急業務
警察庁	運転免許試験	総務省	独立行政法人の見直し状況

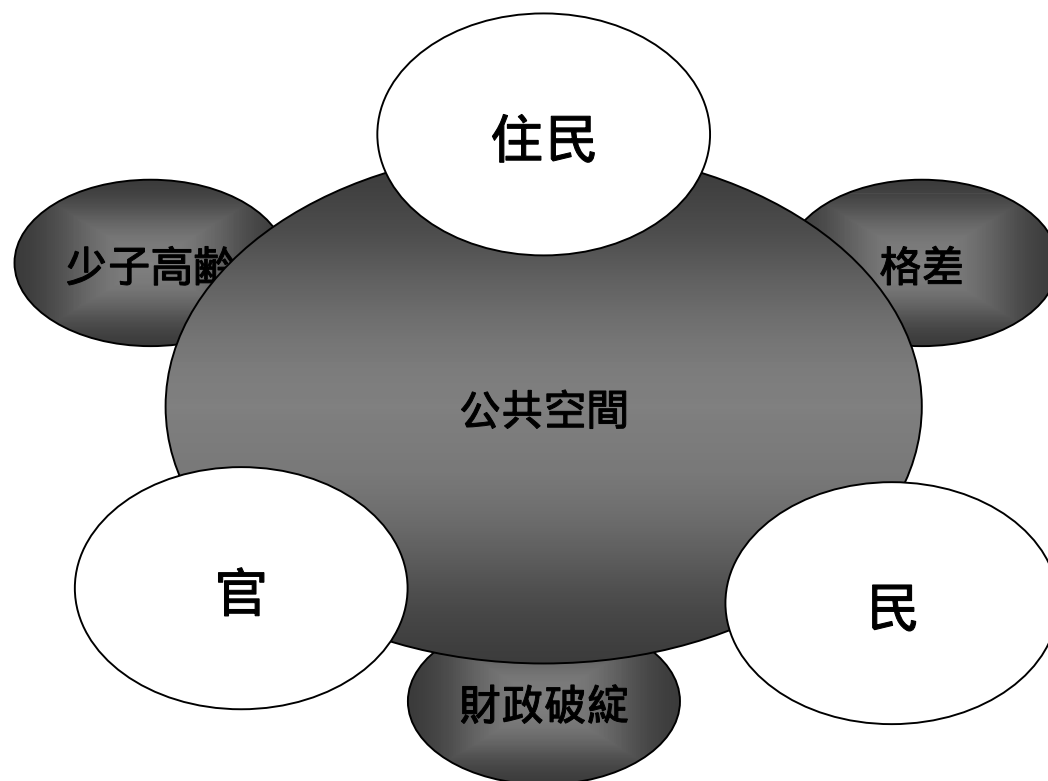


厚生労働省	医薬品等の製造等に係る承認審査業務	総務省	統計業務
厚生労働省	船員保険保養所(宿泊施設等)	総務省	地方税の徴収
厚生労働省	政府管掌健康保険事務所(宿泊施設等)	内閣府	国立公文書館
厚生労働省	厚生年金基金センター(宿泊施設等)	農林水産省	品種登録
厚生労働省	生活保護の決定・実施	農林水産省	農薬の登録
厚生労働省	厚生年金業務	農林水産省	肥料の銘柄登録
厚生労働省	職業紹介業務	農林水産省	森林管理局保養所(宿泊施設等)
厚生労働省	介護保険業務	農林水産省	品種登録・農薬の登録・肥料の銘柄登録
厚生労働省	検疫	農林水産省	動植物検疫
厚生労働省	社会福祉法人の業務および財産の状況の検査	農林水産省	農機具の検査
厚生労働省	家庭用品監視	防衛庁	若年退職給付
厚生労働省	医療監視	防衛庁	防衛施設
厚生労働省	食品等の監視指導	防衛庁	若年退職給付
厚生労働省	生活衛生関係営業の監視指導	防衛庁	航空管制
厚生労働省	職業紹介業務・雇用保険業務	法務省	行刑施設
厚生労働省	社会保険関連業務	法務省	登記事務・公証事務
厚生労働省	統計業務	法務省	競売手続き
国土交通省	測量権の登録	文部科学省	著作権に関する登録
国土交通省	港湾の整備・管理	文部科学省	国立女性教育会館(宿泊施設等)
国土交通省	気象等の観測	文部科学省	国際文化交流に係る助成金の交付
国土交通省	日本人船員の育成	文部科学省	青少年等関連施設(国立少年自然の家、国立青年の家、国立オリンピック記念青少年総合センター、国立女性教育会館)

## V. まとめ～パブリックビジネスに取り組むために



# パブリックビジネスとは 「衣食足りて礼節を知る」こと



L.L.P.組織による研究・実践機構のご案内

